

大学連携News



令和4年3月号

発行：世田谷区交流推進担当部
☎03-5432-2952

世田谷区

世田谷区は区内および隣接に17の大学・学部があります。各大学の専門性や特色を活かし、区内の様々な課題に区や地域と協働して取り組んでいます。

ここでは国士舘大学の紹介と地域と協力した取組みをご紹介します！



国士舘大学

政経学部・体育学部・理工学部・
法学部・文学部・21世紀アジア
学部・経営学部

世田谷キャンパス（本部）

〒154-8515

世田谷区世田谷4-28-1

TEL：03-5481-3111（代表）

<https://www.kokushikan.ac.jp>

国士舘は、1917（大正6）年に私塾として創立し、「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を建学の精神としています。以来、国士養成のための四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」の涵養を教育理念に掲げ、104年を経て、その精神と理念は今もなお本学園の教育研究活動に貫かれています。



▲世田谷キャンパス



▲国士舘大講堂 国登録有形文化財（建造物）



▲世田谷名木百選の
アメリカスズカケノキ

社会に貢献する人材を育成

警察官 第1位
就職者数138人

消防官 第1位
就職者数110人

救急救命士 第1位
合格者数114人

『大学ランキング2022』（朝日新聞出版）より

【防災教育の推進】

災害時に活躍できる人材を養成するため、全新生入生に防災総合基礎教育を行っています。また、全学生が受講可能なカリキュラムとして「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」を開講し、防災について多方面から学ぶ機会を提供しています。受講者の中から令和2年度までに699人の防災士が誕生しています。

【公務員を数多く輩出】

国士舘大学は、公務員試験に強い大学として高い実績を誇ります。特に警察官、消防官の就職者数では全国の大学で毎年上位に位置しており、入学時から明確に警察官、消防官を目指す学生が多く学んでいます。救急救命士国家試験では、四年制大学の中で毎年トップの合格者数で、これまでに2000人を超える救急救命士を送り出しています。



大学が防災の総合拠点に

世田谷区と国士館大学は、平成20年に「災害時における協力体制に関する協定」を、平成28年には世田谷区および社会福祉法人世田谷ボランティア協会との3者間で「災害時における協力等に関する協定」を締結し、災害時の協力体制を整えています。

●産学官で地域連携防災訓練●

世田谷キャンパスでは毎年、若林町会、世田谷警察署、世田谷消防署、日本赤十字社東京支部救護チーム、小田急シティバス株式会社、世田谷信用金庫の関係者が参加する産官学合同の地域連携防災訓練が実施されています。公園などに開設した被害現場から傷病者を救出・応急手当・搬送する訓練で、国士館大学防災・救急救助総合研究所による段ボールベッドの組み立て講習や応急手当講習を受講した学生も参加します。



▲若林町会の方と協力して救出・搬送訓練をする様子

●防災・救急救助シンポジウム●

国士館大学防災・救急救助総合研究所で毎年開催する防災・救急救助シンポジウムでは、防災に関する講演会やパネルディスカッションなどを行っています。

「地域の防災力を高めるには」というテーマで開催した令和元年には、世田谷区や若林町会の方も交えてパネルディスカッションを行い、防災対策や避難経路、大学や行政の取り組みなどについて意見が交換されました。

●世田谷6大学と世田谷区合同の防災研修●

世田谷プラットフォーム事業の一環として令和3年10月14日、世田谷6大学（駒澤・昭和女子・成城・東京都市・東京農業・国士館）と世田谷区の防災担当者が集まり、災害発生時の初動対応や地元との連携について検討する研修会を開催しました。

国士館大学防災・救急救助総合研究所の中林啓修准教授がファシリテーターを務め、最大震度7の地震発生を想定し、各大学ごとの対応および3日後からの災害対応を考えるグループワークを行いました。大学施設の被災状況や災害時の受け入れ態勢、被災学生へのサポートをはじめ、予測される世田谷区の被害状況を地図や人口分布図で確認しながら、近隣の高齢者の割合や河川・国道などの立地環境といったキャンパス周辺の課題も考慮し、対策について多角的にシミュレーションしました。



▲災害時の初動対応や地域との連携について検討

●事前復興を目指す「防災まちづくり」研究●

災害時の被害を最小限に抑えるまちづくりを目指す「事前復興」という考え方があります。地盤を専門とする理工学部の橋本隆雄教授は、全国各地で地震・豪雨による宅地被害調査や城壁の耐震調査を行うほか、液状化対策の技術開発に取り組んでいます。

「防災まちづくり」はハード面での対策が重要ですが、行政と地域住民、さらに大学が連携して平時から対策を行い、ソフト面で自助・共助・公助の体制を整える「地域防災」の必要性も訴えています。

各ゼミによる地域と連携した取り組みや、近隣町会との合同での活動、公開講座の開講など、大学資源を還元しながら、地域社会とのつながりを強めています。

地域とのつながりを強めて



▲地域町会との合同清掃活動

▲まちの居場所づくりの取り組み

▲地域の夏祭り用やぐらを製作

▲小学校で「模擬裁判」



▲お菓子メーカーとコラボ

▲生涯学習の各種講座を展開

▲交通状況の調査や啓発活動

▲世田谷消防団の活動